



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,072	—	△1,082	—	△1,333	—	△1,335	—
2019年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 △1,335百万円(—%) 2019年6月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	△32.04	—
2019年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2019年6月期第2四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第2四半期の数値及び2020年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	16,476	13,447	79.1
2019年6月期	7,380	4,510	56.8

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 13,037百万円 2019年6月期 4,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2020年6月期	—	0.0	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,941	53.7	△2,876	—	△3,127	—	△3,135	—	△76.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期2Q	46,946,737株	2019年6月期	41,204,691株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	一株	2019年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期2Q	41,699,743株	2019年6月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2019年6月期第2四半期については連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注1）について、合計で約1.1兆円と推計（注2）しております。一方、従業員300人以下の中小企業における会計ソフトウェア利用率は54.1%、そのうちクラウド会計普及率は14.5%に留まるなど（注3）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」（注4）をミッションに掲げ、「アイデアやパッションやスキルがあればだれでも、ビジネスを強くスマートに育てられるプラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、ユーザー基盤の更なる拡大のために、ダイレクトセールスの組織の拡大を図ると共に、金融機関やパートナー企業との連携を強化しました。また、主要サービスである「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の機能改善に向けた開発投資を実施すると共に、他社ソフトウェア・サービスとの連携を強化しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末におけるARR（注5）は前年同期末比54.3%増の6,223百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同36.3%増の172,882件、ARPU（注7）は同13.2%増の35,999円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,072百万円、営業損失は1,082百万円、経常損失は1,333百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,335百万円となりました。

ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2017年6月期 第4四半期末	2018年6月期 第4四半期末	2019年6月期 第4四半期末	2019年6月期 第2四半期末	2020年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	1,739	3,083	5,327	4,034	6,223
有料課金ユーザー 企業数（件）	82,616	120,703	154,026	126,860	172,882
ARPU（円）	21,051	25,545	34,591	31,799	35,999

- (注) 1. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記2.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。
2. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2017年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
3. 株式会社MM総研「クラウド会計ソフトの法人導入実態調査（2017年8月実施）」
4. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
5. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。
MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比9,095百万円増加の16,476百万円となりました。これは主に、新株発行等による現金及び預金の増加8,800百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比157百万円増加の3,028百万円となりました。これは主に未払金が74百万円、前受収益が62百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比8,937百万円増加の13,447百万円となりました。これは、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,091百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14,653百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、823百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,331百万円に、株式公開費用215百万円、売上債権の減少額125百万円等を調整したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、429百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出146百万円及び無形固定資産の取得による支出234百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は10,053百万円になりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う株式の発行等による収入10,147百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想については、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,912	14,653,264
売掛金	638,027	512,579
その他	144,349	226,577
貸倒引当金	△19,135	△16,952
流動資産合計	6,616,153	15,375,468
固定資産		
有形固定資産	140,352	243,551
無形固定資産		
ソフトウェア	316,243	465,673
ソフトウェア仮勘定	61,108	112,901
無形固定資産合計	377,351	578,574
投資その他の資産	247,100	279,138
固定資産合計	764,804	1,101,265
資産合計	7,380,958	16,476,734
負債の部		
流動負債		
未払金	463,867	538,476
未払費用	487,835	519,704
未払法人税等	8,527	73,206
前受収益	1,726,254	1,788,575
その他	184,417	108,803
流動負債合計	2,870,902	3,028,766
負債合計	2,870,902	3,028,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	5,191,854
資本剰余金	16,006,038	21,097,893
利益剰余金	△11,916,199	△13,252,108
株主資本合計	4,189,838	13,037,640
新株予約権	320,217	410,327
純資産合計	4,510,056	13,447,967
負債純資産合計	7,380,958	16,476,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,072,101
売上原価	673,207
売上総利益	2,398,894
販売費及び一般管理費	3,481,576
営業損失(△)	△1,082,681
営業外収益	
講演料等収入	797
その他	496
営業外収益合計	1,294
営業外費用	
株式交付費	35,576
株式公開費用	215,188
その他	1,272
営業外費用合計	252,036
経常損失(△)	△1,333,424
特別利益	
新株予約権戻入益	1,716
特別利益合計	1,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,331,707
法人税、住民税及び事業税	4,201
法人税等合計	4,201
四半期純損失(△)	△1,335,908
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,335,908

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	
四半期純損失(△)	△1,335,908
四半期包括利益	△1,335,908
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,335,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2019年7月1日	
至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,331,707
減価償却費	69,900
株式報酬費用	91,355
株式交付費	35,576
株式公開費用	215,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,182
新株予約権戻入益	△1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	125,447
未払金の増減額 (△は減少)	△26,289
未払費用の増減額 (△は減少)	19,844
前受収益の増減額 (△は減少)	62,321
その他	△73,216
小計	△815,480
利息の受取額	33
法人税等の支払額	△8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△146,266
無形固定資産の取得による支出	△234,445
敷金及び保証金の差入による支出	△25,221
その他	△23,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,037

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,147,495
新株予約権の発行による収入	1,110
株式公開費用の支出	△95,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,053,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,800,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,852,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,653,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金が5,091,854千円、資本準備金が5,091,854千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,191,854千円、資本剰余金が21,097,893千円となっております。